

審査対象事業一覧(総務文教分科会)

No.	事業名	款	項	目	担当課	ページ
1	市役所本庁舎耐震改修事業	2	1	1	総務課	1~20
2	山耕地番解消事業	2	2	2	税務課	21~22
3	旧南部福祉センター解体事業	2	1	8	財政課	23~26
4	市民館整備事業	2	1	24	シティセールス課	27~28
5	レノファ山口とのパートナーシップ事業	2	1	27	シティセールス課	29~30
6	山陽小野田市スポーツ交流施設管理運営事業	2	1	28	スポーツ振興課	31
7	弓道場床改修事業	2	1	28	スポーツ振興課	32
8	埴生小・中学校整備事業	10	2	3	教育総務課	33~34
9	埴生地区複合施設整備事業	10	5	8	社会教育課	35~37
10	就学援助事業	10	2 ・ 3	2 ・ 2	学校教育課	38~41
11	学校給食共同調理場建設事業	10	6	3	給食センター	42~44
12	学校給食共同調理場管理運営事業	10	6	2	給食センター	45~46
13	厚狭地区複合施設駐車場整備事業	2	1	29	地域活性化室	47~48

審査対象事業一覧(民生福祉分科会)

No.	事業名	款	項	目	担当課	ページ
14	空家等対策の強化事業	2	1	1	市民生活課	49~62
15	地域コミュニティ助成事業	2	1	16	市民生活課	63~68
16	新火葬場建設事業	4	1	7	環境課	69
17	手話通訳者設置事業	3	1	2	障害福祉課	70~71
18	私立保育所整備助成事業	3	2	1	子育て支援課	72~73
19	子育て総合支援センター整備事業	3	2	1	子育て支援課	74~78
20	保育所・幼稚園等運営支援事業	3	2	2	子育て支援課	79~82
21	山陽地区公立保育所整備事業	3	2	4	子育て支援課	83~87
22	急患診療事業	4	1	1	健康増進課	88

平成29年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

総務課

庁舎耐震対策室

No. 1

大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
4 市民が安心して暮らせる環境づくり	3 防災体制の充実	4 建築物の耐震強化
実施計画名		事務事業名
1 公共施設の耐震化の推進		1 市役所本庁舎耐震化事業

事業概要	本庁舎本館は昭和38年竣工。平成26年度に耐震2次診断を実施し、その結果を受け、庁内プロジェクトでの協議を経て、現庁舎を今後20年程度使用することとし、耐震補強工事を実施する。平成30年度には必要な業務委託を行って、31~32年度で施工する予定。	対象	市役所本庁舎
		手段	本庁舎耐震化等に係る基本計画を策定し、工事を行う。
		意図	防災拠点としての機能強化を図るとともに、行政機能を確保する。

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	調査委託料	3,132,000	0	8,100,000	
	測量調査委託料				1,453,000
	調査設計委託料				45,355,000
	地質調査委託料				14,827,000
	立木伐採委託料・消耗品費				20,100,000
合計		3,132,000	0	8,100,000	81,735,000

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金	50%				6,858,000
		県支出金					
		地方債	75%				56,000,000
		その他					
		一般財源		3,132,000	0	8,100,000	18,877,000
合計			3,132,000	0	8,100,000	81,735,000	

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	有
				0.6	3,500,734		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	庁内プロジェクトチームの会議開催回数	活動	2回			
			2回			
			100.0%			
2	老朽化調査等業務委託に基づく成果の納品	活動			1式	
					1式	
					100.0%	
3	測量、地質調査、樹木伐採、耐震補強工事実施設計、老朽化対策工事実施設計	活動				1式

H29目標達成度	A
課題及び改善策	<p>様々な検討を行って「居ながら工事」に方針を転換し、行政機能と市民サービスを低下させず、経費を抑制させていくこととした。今年度実施する実施設計の中で、工法、工程を詳細に検討し、懸念される騒音、振動、粉塵の対策を講じていく。また、耐震補強だけでなく、約20年程度の長寿命化を図るための老朽化対策を施していく。同様に実施設計を行って、掛かる経費を明らかにし、電気設備や給排水設備等、優先順位をつけながら、財政事情や経済的な合理性にも配慮しつつ順次更新を計画していく。来年度から実施する工事に際しては、業務継続への支障の最小化と利用者の安全確保を図っていく。</p>

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	④	②	①	
	現状維持	③	⑤	✓	
	縮小	⑥			
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	
------	--

山陽小野田市役所(本館) 現地調査表

A.建物履歴等(ヒアリング)

1.増築、改築、用途変更等の経過	
昭和 56年 月 日	概要(建物建築・設備全面改修)
平成 4年 月 日	概要(ガス・空調・電気・給排水設備改修)
平成 7年 月 日	概要(EV設置)
平成 18年 月 日	概要(空調設備全面改修(GHP))
平成 22年 月 日	太陽光発電設備設置・内部照明器具改修
平成 24年 月 日	概要(非常用発電設備更新)
2.関連図書の整備状況	
確認に要した図書	<input checked="" type="checkbox"/> 有り (<input type="checkbox"/> 当初建築時の各階平面図有り) <input type="checkbox"/> 無し(増築) <input type="checkbox"/> 有り(本体) <input checked="" type="checkbox"/> 無し(増築、EV) 確認済証 交付番号 昭和・平成 年 月 日 第〇〇〇〇号 交付者 <input type="checkbox"/> 建築主事 <input type="checkbox"/> 確認検査機関()
完了に要した図書	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し <input type="checkbox"/> 有り(EV) <input checked="" type="checkbox"/> 無し(本体、増築) 検査済証 交付番号 昭和・平成 年 月 日 第〇〇〇〇号 交付者 <input type="checkbox"/> 建築主事 <input type="checkbox"/> 確認検査機関()
維持保全に関する準則又は計画	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し
3.定期検査及び定期検査の実施状況	
建築物の定期検査	<input type="checkbox"/> 実施(平成 年 月 日) <input checked="" type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 対象外 <input type="checkbox"/> 不明
建築設備の定期検査	<input type="checkbox"/> 実施(平成 年 月 日) <input checked="" type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 対象外
昇降機の定期検査	<input checked="" type="checkbox"/> 実施(平成 29年 8月 16日) <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 対象外
消防設備の定期検査	<input checked="" type="checkbox"/> 実施(平成 29年 7月 4日) <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 対象外
4.防火設備の作業点検状況	
防火扉の作動点検	<input type="checkbox"/> 実施(平成 年 月 日) <input checked="" type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 対象外
防火シャッター等の作動点検	<input type="checkbox"/> 実施(平成 年 月 日) <input checked="" type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 対象外
5.事故、異常等の発生状況	
発覚日時	昭和・平成 年 月 日 概要()
発覚日時	昭和・平成 年 月 日 概要()
6.防災査察の実施状況	
前回防災査察の実施状況	平成 29年 2月 3日 <input type="checkbox"/> 不明
改善指示事項	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し 計画実施状況() 発電機室・電気室の可燃物を撤去・誘導灯の整備・連結送水管の耐圧試験
7.その他特記事項	
<p>防火設備の確認を行う予定であったが、防火戸の開閉に伴い防火ダンパーの作動が予想されたため、復旧について、関係者と協議した結果、過去10年以上開閉したことがなく、復旧方法も手動で単純に復旧できないことが判明した。この防火ダンパーは階段室1横にあるDS(ダクトスペース)を利用して空調機器の給気に利用されており、空調設備に支障をきたすリスクがあるため、防火戸の開閉確認を本調査では行わないものとした。</p> <p>また、防火シャッターについても同様に定期的な開閉確認をする事が今までなく、開閉確認に伴いシャッターが戻らなくなる可能性があるため、調査を中止した。</p> <p>今後、改修工事において、老朽化した防火設備を改修する事を検討して、予算計画に反映することで対応する。</p>	

B.敷地地盤関係

調査項目	チェックポイント	対象外項目	状況	判定	指摘		不適合根拠法令等	対策	報告区分
					不適合	要注意			
1.敷地・地盤									
①地盤の状況	地盤沈下等による不陸傾斜等は見られないか			○					敷地
②敷地の状況	敷地内排水は良好に行われているか			○					敷地
2.空地・通路等									
①空地・通路等の管理状況	施設道路の場合、道路として利用上の障害物はないか			○					避難
	空地・通路等の管理は適切か			○					避難
②避難通路等の管理状況	避難通路の障害となる支障物はないか			○					避難
	有効幅員が確保されているか			○					避難
	道路等までの避難経路が確保されているか			○					避難
③舗装等の劣化・損傷状況	舗装等にひび割れ、段差等はないか			○					
3.工作物等									
①ブロック塀・コンクリート塀の劣化・損傷状況	耐震対策(控え壁等)は適正に行われているか	—							構造
	ひび割れ等の劣化損傷はないか	—							構造
	コンクリート塀、石積み塀にひび割れや傾き等はないか	—							構造
	金属フェンス等に変形、破損、錆等はないか	—							構造
②擁壁、がけ等の劣化・損傷状況	傾斜、ひび割れ、腐れ、ゆるみ等は見られないか	—							敷地
	擁壁に転倒などの恐れはないか	—							敷地
	擁壁の水抜きパイプは適正に維持されているか	—							敷地
	がけに安全上支障のある異常は見られないか	—							敷地
③屋外機器の劣化・損傷状況	塗膜劣化、錆、腐食等はないか			○					構造
	構造部材にゆるみ、破損しているものはないか			○					構造
④植栽の管理状況	樹木の枝等が他の支障となっていないか		南側の高木処理について			○		樹木の枝打ち等	
4.その他特記事項									

C.外壁関係

調査項目	チェックポイント	対象外項目	状況	判定	指摘		不適合根拠法令等	対策	報告区分
					不適合	要注意			
1.外壁の防火性能									
①防火対策の状況	壁面、軒裏の防火対策は適正に行われているか			○					耐火
	延焼の恐れのある部分の開口部には適正な防火措置が施されているか			○					耐火
2.建物躯体(外部からの調査)									
①土台及び基礎の状況	木造土台の腐れ等はないか	—							構造
	基礎に沈下、ひび割れ、欠損等はないか			○					構造
②建物躯体の劣化・損傷状況	腐食、腐朽、又は摩耗等の恐れのある部分に対する措置は適切か			○					構造
	木造の木部分に腐朽等はないか	—							構造
	組積造のレンガ・石部分にゆるみはないか			○					構造
	補強コンクリートブロック造にひび割れ、剥落、欠損等はないか			○					構造
	鉄骨造の鉄骨等に錆、腐食等はないか	—							構造
	鉄筋コンクリート造のコンクリート部分に白華、錆汁、ひび割れ、剥落、欠損等は見られないか			外壁全面打診調査により、劣化状況を報告			○	外壁改修工事	構造
3.外装仕上げ材等									
①タイル、モルタル、石貼りの劣化・損傷状況	剥落箇所または浮き等、剥落の恐れはないか			○					構造
	ひび割れ、欠損等の劣化はないか			○					構造
	躯体へ影響を与える損傷はないか			○					構造
②パネル面の劣化・損傷状況	変色、耐食、膨れ、剥がれ、腐食等はないか	—							構造
③シーリング材等の劣化・損傷状況	シーリング材の界面剥離弾力低下等はないか		シーリング材の劣化がみられる			○	外壁改修工事	構造	
	構造部材にゆるみ、破損しているものはないか			○				構造	
4.窓、サッシ等									
①サッシ等の維持保全状況	壁面、軒裏の防火対策は適正に行われているか			○					構造
	延焼の恐れのある部分の開口部には適正な防火措置が施されているか			○					構造

調査項目	チェックポイント	対象外項目	状況	判定	指摘		不適合根拠法令等	対策	報告区分
					不適合	要注意			
②サッシ等の劣化・損傷状況	腐食やゆるみ等による落下、外れ等の恐れはないか			○					構造
	錆、腐食、塗装面の劣化等はないか			○					構造
	斑点腐食、接合部等のゆるみの箇所はないか			○					構造
③ガラスの固定状況	はめ殺し窓のパテが硬化し、ひび割れ等がないか			○					構造
5.看板、空調室外機等									
①緊結等の状況	構造体等への緊結状況は適切か			○					構造
②劣化・損傷状況	錆、腐食はないか			○	/	/	/		構造
6.その他特記事項									

D.屋上、屋根

調査項目	チェックポイント	対象外項目	状況	判定	指摘		不適合根拠法令等	対策	報告区分
					不適合	要注意			
1.防水層									
①防水保護層の劣化・損傷状況	仕上げ材(ブロック、タイル等)にひび割れはないか		保護コン隙間に雑草が生えている			○		防水改修	
	伸縮目地に破断、膨れ、欠損等はないか			○					
②露出防水層の劣化・損傷状況	防水層に膨れ、ひび割れ、破断等はないか		PH階シート防水層に支障有り			○		防水改修	
2.屋上、屋根面									
①パラペット等の劣化・損傷状況	ひび割れ、浮き、白華、漏水跡等はないか		部分的にクラック有り			○		クラック補修	構造
	笠木部に錆、変形、脱落、落下危険性等はないか		屋上鋼製手すりに錆・欠損あり			○		手すり全面とりかえ	構造
②排水状況	防水層とドレーンの取り付け部に異常はないか			○					
	ドレーン、樋の錆、亀裂、詰まり等はないか		PH階防水に水たまりあり			○		防水改修	
③屋根葺き材等の劣化・損傷状況	屋根葺き材及び緊結金物に割れ、腐食はないか	—							構造
④屋根葺き材等の防火性能	屋根の防火対策は適切に行われているか	—							耐火
⑤出入り口の状況	屋上の出入り口の管理状況は適切か			○					
3.機器、工作物(クーリングタワー、広告塔、高架水槽、手摺り等)									
①緊結等の状況	構造体等への緊結状況は適切か			○					構造
②劣化・損傷状況	錆、腐食等はないか		錆、劣化がみうけられる			○		高架水槽の取替	
4.煙突(外壁付き、屋上突出)									
①緊結等の状況	煙突と建物の接合部にひび割れ等はないか	—							構造
	付帯金物の緊結状況は適切か	—							構造
②劣化・損傷状況	剥離箇所又はひび割れ等剥離の恐れはないか	—							構造
	ライニングに損傷はないか	—							
5.その他特記事項									

三.建物内部

調査項目	チェックポイント	対象外項目	状況	判定	指摘		不適合根拠法令等	対策	報告区分
					不適合	要注意			
1.防火区画等の構成									
①防火区画を構成する床、壁、柱、梁の状況	所定の耐火性能が確保されているか			○					耐火
	防火区画に損傷はないか			○					耐火
②吹き抜けなどの縦穴区画の状況	縦穴区画が成立しているか	中央階段 南側階段	縦穴区画内の建具が防火設備でない		○	○	縦穴区画が成立していない	防火戸設置	耐火
③面積区画、異種用途区画の状況	面積区画・異種用途区画が成立しているか			○					耐火
④防火区画の外周部の処置状況	スパンドレル等の防火区画の外周部措置はなされているか			○					耐火
⑤界壁等の状況	所定の耐火性能が確保されているか	—							耐火
2.防火設備(扉等)									
①防火扉等の設置状況	撤去された防火扉等はないか			○					耐火
	区画に対応した防火扉等が使用されているか			○		○	遮煙性能不足	取替	耐火
	防火扉の開き勝手は避難を考慮しているか			○					耐火
	必要な部分に潜り戸は設けられているか			○					耐火
②防火扉等の維持保全状況	本体と枠に異常・損傷はないか			○					耐火
	ヒンジ、ドアクローザー等の金物に異常・損傷はないか			○					耐火
	随時閉鎖式扉の連動用の感知器は有効な位置に設置されているか			○					耐火
	常時閉鎖式の防火戸は閉まっているか			○					耐火
	閉鎖障害となる物品等は置かれていないか			○					耐火
	定期的な作動点検を行っているか					○			耐火
3.防火設備(防火シャッター)									
①防火シャッターの設置状況	区画に対応したシャッターが使用されているか		区画の考え方を再検討			○			耐火
	区画に対応した連動機構が使用されているか		同上			○			耐火

調査項目	チェックポイント	対象外項目	状況	判定	指摘		不適合根拠法令等	対策	報告区分
					不適合	要注			
②防火シャッターの維持保全状況	ガイドレール、まぐさに錆や変形はないか			○					耐火
	くぐり戸の開閉に支障はないか	—							耐火
	下降障害となる物品が置かれていないか			○					耐火
	定期的な作動点検を行っているか					○		シャッターの取替	耐火
4.防火区画貫通部									
①ダクト・配線・配管の区画貫通部の処置状況	ダクト周囲の隙間は充填されているか	—							耐火
	配管の貫通部処理はなされているか	—							耐火
	配線ケーブルの隙間は充填されているか	—							耐火
5.内装・収納物等									
①内装材の状況	防火性能は維持されているか			○					耐火
	天井部材等に剥落の恐れはないか		天井の下がり			○		設備改修の上張替	構造
	仕上げ材のたるみ、ひび割れ、肌別れ等による剥落の恐れはないか		一部に剥がれが見られる			○		Vカットの上シール充填クロスの上張替	構造
②家具・機器類の状況	防災設備に障害を与えていないか			○					耐火
	照明器具、懸垂物等に落下の恐れはないか			○					構造
	防火戸に接近しすぎているか			○					
6.建物躯体等									
①建物躯体の劣化・損傷状況	木造の木部分の腐朽等はないか	—							構造
	組積造のレンガ、石部分にゆるみ等はないか	—							構造
	補強コンクリートブロック造にひび割れ、剥落、欠損等はないか			○					構造
	鉄骨造の鉄骨等に錆、腐食等はないか	—							構造
	鉄筋コンクリート造のコンクリート部分にひび割れ、剥落、欠損等は見られないか		クラックあり				○	外壁改修：Vカットの上シール充填	構造・耐火
②耐火被覆の状況	鉄骨造の耐火被覆に欠損等は見られないか	—							耐火

調査項目	チェックポイント	対象外項目	状況	判定	指摘		不適合根拠法令等	対策	報告区分
					不適合	要注意			
7.居室の採光・換気									
①採光の確保状況	採光のための開口部は有効に確保されているか		居室の採光がない部屋がある		○			間取り変更	構造
②換気設備の状況	換気設備は設置されているか			○					構造
	定期的な検査は行われているか				○				
8.雨漏り・漏水等									
①雨漏りの状況	外壁から雨漏りはないか		PH階段室内の老朽化		○			全面改修	
	屋上部から雨漏りはないか			○					
②漏水の状況	地下室に外壁からの漏水はないか	—							
9.その他特記事項									
<p>防火設備確認について</p> <p>防火設備の確認を行う予定であったが、防火戸の開閉に伴い防火ダンパーの作動が予想されたため、復旧について、関係者と協議した結果、過去10年以上開閉したことがなく、復旧方法も手動で単純に復旧できないことが判明した。この防火ダンパーは階段室1横にあるDS(ダクトスペース)を利用して空調機器の給気に利用されており、空調設備に支障をきたすリスクがあるため、防火戸の開閉確認を本調査では行わないものとした。</p> <p>また、防火シャッターについても同様に定期的な開閉確認をする事が今までなく、開閉確認に伴いシャッターが戻らなくなる可能性があるため、調査を中止した。</p> <p>今後、改修工事において、老朽化した防火設備を改修する事を検討して、予算計画に反映することで対応する。</p>									

F.避難施設等・非常用進入口等

調査項目	チェックポイント	対象外項目	状況	判定	指摘		不適合根拠法令等	対策	報告区分
					不適合	要注意			
1.避難経路等									
①避難出口・通路等の状況	室の用途・面積・収容人員に対応した出口の数・幅員が確保されているか			○					避難
	各扉は支障なく開放、通過できるか			○					避難
	必要な廊下の幅員が維持されているか			○					避難
	歩行上の障害となる損傷等はないか			○	△		△		避難
	物品が放置されていないか			○	△		△		避難
	照明器具に汚れや損傷はないか			○	△		△		
②2方向避難の確保状況	居室から2以上の避難経路が確保されているか			○					避難
	階段までの歩行距離は適正か			○					避難
	2以上の階段への重複距離は適正か			○					避難
	屋上広場は避難上有効に確保されているか			○					避難
③避難バルコニーの状況	避難バルコニーは確保されているか			○					構造
	手摺りは適切に設けられているか			○					構造
	避難器具の操作に支障となるものはないか			○	△		△		構造
	手摺りに錆、腐食等はないか			○	△	○	△	改修・取替	構造
	可燃物が集積されていないか			○	△		△		構造
2.階段									
①階段の状況	所定の幅員となっているか			○					避難
	手摺りは適切に設けられているか			○					避難
	出入口扉の開閉に支障はないか			○					避難
	危険な改造がされていないか			○					避難
	階段各部に歩行上の障害となる損傷等はないか			○	△		△		避難
	内部に物品が集積されていないか			○	△		△		避難
	照明器具に汚れや損傷はないか			○	△		△		

調査項目	チェックポイント	対象外項目	状況	判定	指摘		不適合根拠法令等	対策	報告区分
					不適合	要注意			
③屋外階段の状況	屋内と階段との間の防火区画は確保されているか			○					避難
	寒冷地では凍結や積雪による障害の恐れはないか	—							避難
③特別避難階段の状況	付室等の構造は適切か	—							避難
	付室に排煙設備は設置されているか	—							避難
	自然排煙窓の開放に障害はないか	—							避難
	面積が確保されているか	—							避難
	付室又はこれに代わるバルコニーの内部に物品が集積されていないか	—							避難
3.排煙設備									
①防火区画・排煙設備の状況	排煙設備は設置されているか			○					避難
	防煙区画は適正か					○		区画みなおし	避難
	可動式防煙垂れ壁に異常・損傷はないか	—							避難
	自然排煙口の機能に障害はないか		500㎡以内の排煙区画			○	建令126-2	防煙タレ壁設置	避難
	定期的な検査は行われているか							定期的に調査	
4.その他の設備等									
①非常用進入口等の状況	非常用進入口は適正に設置されているか			○					避難
	非常用進入口等からの進入に支障はないか			○					避難
②非常用エレベーターの状況	乗降ロビーの構造は適切か	—							避難
	乗降ロビーに排煙設備は設置されているか	—							避難
	乗降ロビーに物品が置かれていないか	—							避難
	定期的な検査は行われているか	—							
③非常用照明装置の状況	非常用の照明装置は設置されているか			○					避難
	定期的な検査は行われているか							定期的に調査	
5.その他特記事項									

電気設備の点検表

NO. 1

設備項目	点検結果		修理等の措置提案
	判定	不良内容等	
1、受電設備			
高圧受変電設備	×	高圧主開閉器(OCB)の油の劣化・PCBの含有検査	高圧受変電設備の交換
電気室の改修	△	上記以外異常なし・津波対策	屋外キュービクルに新設(1m以上)
2、発電機設備			
NO.1発電機	△	津波対策	屋外発電機に新設(1m以上)
NO.2発電機	△	津波対策	1m以上にかさ上げ
3、電灯コンセント設備			
1、屋内照明器具	○	異常なし	
2、屋外外灯	×	ホールにサビ有り	新設改修
3、コンセント	×	一部容量不足	コンセントの増設
4、動力設備	○	特に異常なし	
5、通信設備 (放送・TV・火災報知)	-		
6、電話・情報網設備	-		
<p>記事 照明器具はすべてLED器具に改修が必要になると考えられます。</p>			

判定マーク: ○=異常なし、△=要注意、×=異常あり、-=該当箇所なし

1-04: 建物に関する諸データ	
建築	1 エレベーター点検報告書 2020年12月に部品供給を停止予定のため、リニューアルが必要になります。 (日立製作所EV) 2017年7月3日株式会社日立ビルシステム
設備	2 消防設備等点検結果報告書 3 貯水槽清掃報告書 4 自家用電気工作物点検報告書

津波対策に対する検討資料	
<p>本建物の維持管理の上で、災害時の拠点基地になりうる施設として、今後約20年間に対応可能な対策が必要となります。想定される災害は、南海トラフ巨大地震、周防灘断層群による地震又は日本海沿岸の地震があげられます。山口県及び山陽小野田市が作成したハザードマップを基に本庁舎建物の津波対策を検討します。</p> <p>防災ハザードマップ ○山陽小野田市小野田地区津波ハザードマップ(津波避難地図) ○津波災害計画区域の指定公示に係る図書(その2-19) 山口県-河川課-防災関係・津波災害警戒区域の指定について HPより</p> <p>上記のハザードマップより、本建物の1Fにおいて、約1mの浸水があるものとして、受電設備、自家発電機設備、電算サーバー室等の改修計画及び一時的な給水・汚水排水処理方法を想定して検討します。</p> <p>電気設備においては、緊急時災害対策施設としての施設内における各設備対応の想定時間は72時間(約3日間)を目安として考えます。津波対策として、1mの浸水が想定されるため、建物内にある発電機は存置し、屋外に新たな(動力用)発電機を設置を検討します。既設の屋外発電機は1mまで嵩上げを行い対応する計画です。既存の電気室内部の設備は1m浸水すると、支障がありますので、屋外に屋外型キュービクルを設置する計画で検討します。</p> <p>給排水設備は、下水が使えなくなる場合を想定して、約4日間の汚水処理槽(約23m³)を設置します。施設耐震改修時において、アウトフレーム工法の一部の地下に汚水ピットを計画致します。</p> <p>給水の確保は、受水槽で行う計画もありますが、山陽小野田市役所近辺の水道は、直圧にて高架水槽まで圧送が可能ですので、受水槽は設けず、新規に高架水槽を設置して、停電時でも緊急時の水の確保が可能な施設にいたします。</p> <p>また、別館にも給水が必要なため、この方式がベストと考えます。</p>	

1. 建物の概要

1-04: 建物に関する諸データ

津波対策検討

○電気設備

○給排水衛生設備

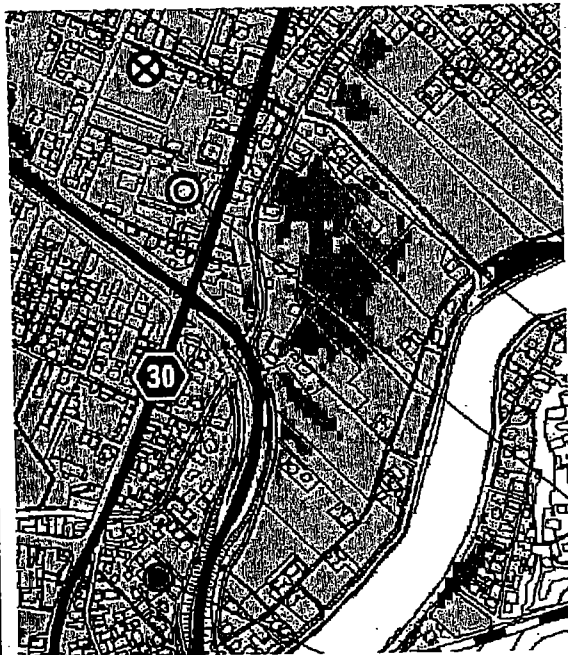
1. 建物の概要

津波対策検討

山陽小野田市 小野田地区 津波ハザードマップ (津波避難地図)

凡例

● 緊急避難場所	津波災害警戒区域
⊗ 病院	津波浸水想定区域 (m)
○ 市役所	5-
Y 消防署	4.0-5.0
⊙ 警察署・交通 駐在所	3.0-4.0
● 郵便局利用施設	2.0-3.0
● 津波避難に利用できない施設	1.0-2.0
△ 浸水時に通行が危険な箇所 (地下道、JR高架道路)	0.3-1.0
● 浸水想定区域外ではあるが避難を要する区域	0.01-0.3



津波災害警戒区域の指定の公示に係る図書 (その2-19)

(留意事項)

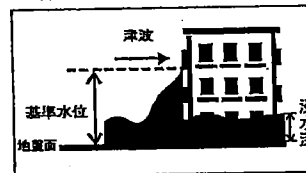
〔津波災害警戒区域〕

- 「津波災害警戒区域」は、津波防災地域づくりに関する法律 (平成23年法律123号 (以下「法」といふ)) 第53条第1項に基づく区域です。
- 「津波災害警戒区域」は、津波浸水想定 (法第8条第1項) を踏まえ、津波による人的災害を防止するために避難避難体制を特に整備すべき区域です。

〔基準水位〕

- 「基準水位」は、法第53条第2項に基づく水位で、津波の発生時における避難施設の避難上有効な高さ等の基準となるものです。

- 「基準水位」は、津波浸水想定に定める浸水深に係る水位に建築物への衝突による津波の水位の上昇を考慮して必要と認められる値を加えて定める水位であり、地盤面からの高さ (メートル単位) C 表示しています。
(下図参照)



1	0.7	0.6	1.3	1.3	1.4	1	1	1.2	1.1	1.1	1	1	1.1	1.2	1.2
2	0.7	0.6	1.1	1.1	1.2	1.3	1.2	1.3	1.1	0.9	1	1	1.2	1.2	1.1
3	0.7	0.9	1.1	1.1	1.1	1	1	1	0.9	1.2	1.1	1.1	1.2	1.2	1.1
4	0.5	1	1.2	0.9	1	1.1	1.1	1	1	1	1.1	1.2	1.2	1.2	1.1
5	0.6	1.1	1.1	1	1	1	1.1	1	1	1	1.1	1.2	1.1	1.2	1.2
6	1	1	1.1	1	0.9	0.9	1	1	1	1	1.1	1.2	1.1	1.2	1.2
7	1	1	1.1	0.9	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.8	1.1	1.1
8	1	1	1.1	0.9	0.9	1	0.8	0.7	0.8	0.8	0.8	0.9	1.1	1.2	1.2
9	1.3	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1	0.9	0.8	0.7	0.7	0.7	0.9	1.2	1.2
10	1.3	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1	1	1	0.9	0.9	0.8	0.9	1.1	1.4
11	1	1.1	1.2	1.1	1.4	1.2	0.9	1	1	1	1.1	1.1	1.2	1.1	1.5
12	0.7	1	1.1	1.3	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
13	0.4	0.7	1	1.2	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3

縮尺 1/2,500	津波災害警戒区域 (基準水位)	基準水位 (単位:メートル)
	市町名 山陽小野田市	図面番号 2-19

調査報告書<建築・設備>

山陽小野田市役所

○エレベーター設備について

本施設のエレベーターは平成7年に新設されたもので、現行法規の遮煙機能は備わってなく既存不適格となっています。遮煙性能の要求事項を確保するためには、出入り口手前に防火戸を設ける方法がありますが、22年経過していることからエレベーターの部品供給の停止が2020年におこなわれるため、全面改修により、機能回復が望ましいと思われま。

2017年7月3日
株式会社 日立ビルシステム

日立製作所製エレベーター・エスカレーターを所有のお客様へ
＜部品供給の停止に関するお知らせ＞

平素より日立製作所製エレベーター・エスカレーターをご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。表題の件、当社が今までに製造・納入した昇降機（エレベーター・エスカレーター）の、既に生産を中止している機種におきましては、機能維持に要する保守部品の一部に供給困難となるものが生じております。保守部品を安定供給するため、部品の置きや代替品の製作等の対応を回っておりますが、取替装置や制御装置における電気・電子部品をはじめとした主要装置（部品等の継続的な調達・供給が困難な状況になってきております。つきましては、当該機種における部品供給制限に因って以下の通り連絡させていただきますので、何卒本稿をご参照申し上げます。宜しくお願ひ申し上げます。

- 1 -

1. 対象となる昇降機

エレベーター	型式	供給名称 ^{※1}	生産期間	部品供給制限 (期限 ^{※2})
		ロープ式	既製型 (H99型) (ケーブル式) オナ型 (H7, H10, H10P型) (ケーブル式ケーブル巻上機) オナ型 (H7, H10, H10P型) (ケーブル式巻上機)	
直立式	標準型 (H89, H90型) (ケーブル式) オナ型 (H88型) (ケーブル式)	1989年～1997年 1993年～1997年		
エスカレーター	CR型		1987年～1997年	

※1: 当該機種への全増設・増設リニューアルがエレベーターを含みます。
 ※2: 当該部品の在庫状況により早まる可能性があります。
 また、一部の旧機種については、改修・修理にて対応させていただく場合がございます。

2. 部品供給停止に伴いご注意いただきたい点、及び今後の対応について

- 二点ご注意いただきたい点
 - 当該部品(添付資料に記載の部品)は、エレベーター・エスカレーターの所定性能を喪失させるための重要な部品であり、これらの部品が故障・破損した場合、事故発生の恐れがあります。当面におきましては、代替部品の調達や修理等で故障・破損に対応して参りますが、部品供給停止時期にご留意の徹底をお願い申し上げます。
 - 今後の対応

信頼性、安全性、運転効率など性能が向上した最新機種へのリニューアルをご検討賜りますよう、宜しくお願ひ申し上げます。
- 昇降機の法定耐用年数及び保守部品の供給期間について
 - 法定耐用年数

昇降機の法定耐用年数(昭和40年大建省令第15号「既設建築物の耐用年数等に関する省令」)は、エレベーターは17年、エスカレーターは15年と定められております。
 - 保守部品の供給期間

当社において、当該施設の平均耐用年数等を踏まえ保守部品の標準供給期間は、原則として当該機種の生産中止後20年を前提としています。

本件のお問い合わせ窓口：
http://www.hbs.co.jp/inquiry_form_twinous.cgi

-以上-

(添付資料)
 部品供給停止に伴いご注意いただきたい点 (図面別)

添付資料 部品供給停止に伴いご注意いただきたい点 ロープ式標準型エレベーター (H89型) [インバート式]

2020年12月を目処に下表中の部品の供給を停止させていただきます。つきましては、本報に記載の注意事項を予めご了承願ひ申し上げます。
 当該部品供給停止は、当該部品の在庫状況により早まる可能性があります。
 一部の旧機種については、改修・修理にて対応させていただきます。

【供給停止部品と機能】

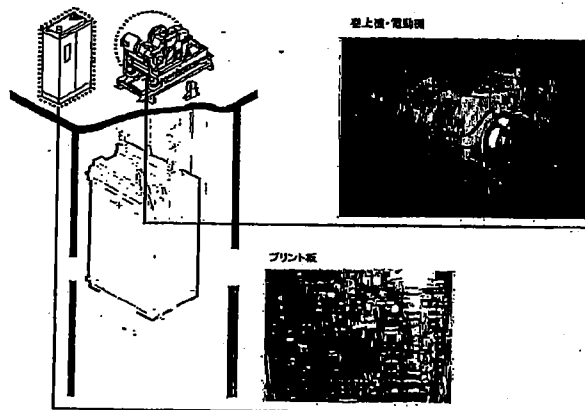
部品名	機能
巻上機・電動機	エレベーターを駆動します。
プリント板 トランジスタ	運転制御、速度制御、入出力過電を行います。

注意 供給停止部品が故障した場合、以下の事象が発生するおそれがあります。供給停止後に故障が発生した場合、供給停止部品の取替はできませんので、故障発生以降はエレベーターを使用しないでください。

【供給停止部品が故障した場合の影響】

部品名	影響
巻上機・電動機	エレベーターの運転ができなくなります。
プリント板 トランジスタ	起動不能故障・同じ込み故障などが発生し、予期せぬ事故が発生するおそれがあります。

【参考図】



1. 建物の概要

エレベーター設備

2-01: 調査結果概要書 < 建築工事 >

2-02: 調査結果概要書 < 設備工事 >

2. 調査結果概要

【概要・特記】		【概要・特記】	
概要	当建物は、竣工から54年を経過していますが、過去に全面改修を2回、設備の空調機器や機械設備の機能更新やリニューアルを行って、現在に至ります。 しかしながら、建設当初から、改修されていない内外部の各所には経年劣化が確認できます。 補修や改修をされてから、何年経過しているかは不明なところがありますが、現状の状態で今後の建物維持及び改修対応策を提案致します。 この度、建物調査を行い、今後の改修工事の参考とするために作成しました。 また、時間経過により施設内容見直しも参考に入れていきます。	空調設備	平成18年に全面改修されており、現在のところ特に支障なし 議場はH18年以前に改修されているため、内装(天井)改修と同時期に改修するのが望ましい
		衛生設備	現在のところ、特に支障はないが、各階の便所は全面改修が望ましい
		電気設備	受電関係は特に異常は認められませんが、電気室内の点検報告にてOCB(油入遮断器)をVCB(真空遮断器)に交換する必要があります。
屋根	屋上アスファルト防水+保護コンクリート仕上・シート防水の経年劣化及びのドレン詰まりがあります。	空調	更新時期があと5年程度で、一度改修すれば約20年間の維持は可能と思われます。
外壁	打放しが主体の建物であり、クラック等の経年劣化が随所に存在します。また、一部の磁器質タイル貼に浮き、経年汚れ、割れ等があります。	給水	高架水槽の外部配管は老朽化が激しく、消防用設備(屋内消火栓等)配管は早急に更新が必要である。 今後のリニューアルにおいて水道直圧方式を検討する。
塗装	本建物の内外仕上げに塗装があまりないですが、外部の打放し部分の保護等には外装吹付けも考慮する必要はある。	給湯	特に支障はないですが、リニューアルの際には改修が望ましい
その他	バルコニー・屋上の手すりに欠落の可能性があります。早急な対策が必要と思われます。	ガス	特に支障はないですが、リニューアルの際には改修が望ましい
内装	共有部分 床・壁・天井・各材料 経年劣化 汚れ 剥れ 破れ 3F議場の天井は老朽化のため、改修する必要がある。	排水	現在のところ、特に支障はないですが、改修の際には更新が望ましい
防火設備	既設防火区画内にある防火戸・防火シャッターの作動確認出来ず 階段室の堅穴区画が存在しないなど改善する必要がある。	受電	自家発電機も平成24年に改修されており、特に支障はないが、津波対策の検討が必要です。
外構	玄関正面のコンクリート平板に破損等が存在する。南側の駐車スペースは舗装されてなく、水はけが悪いため水たまりが見られる	電気(照明器具)	照明器具は3階及び一部廊下を除き、主たる執務室は平成22年度に部分的に改修されており、特に支障はありませんが、3階執務室及び各階廊下の照明器具は部分的に蛍光灯安定器(コンデンサ)が壊れている箇所が数箇所あるため、支障のある廊下および執務室の照明器具は早急な交換が必要です。 現在の照明器具は蛍光灯のため部品供給の停止などの条件があるため、更新にはLEDの交換が望ましい。
雨水排水	敷地内の雨水排水は最終的に北東側溝に流れています。 本館棟の南側の雨水排水は溜槽に接続されていますが、放流先までの接続はなく、地下浸透を基本として計画されています。 また、同様に南側の敷地は周囲に側溝(U字溝300)はありますが、オーバーフローした場合の側溝として勾配はありません。 南側敷地の雨水排水経路を確保する必要があります。	電気容量	執務室の給電において、過去に不具合が生じているため、分電盤の増設や配線の交換、場合によっては、OAフロアーの検討が望ましい

2-01: 調査結果概要書

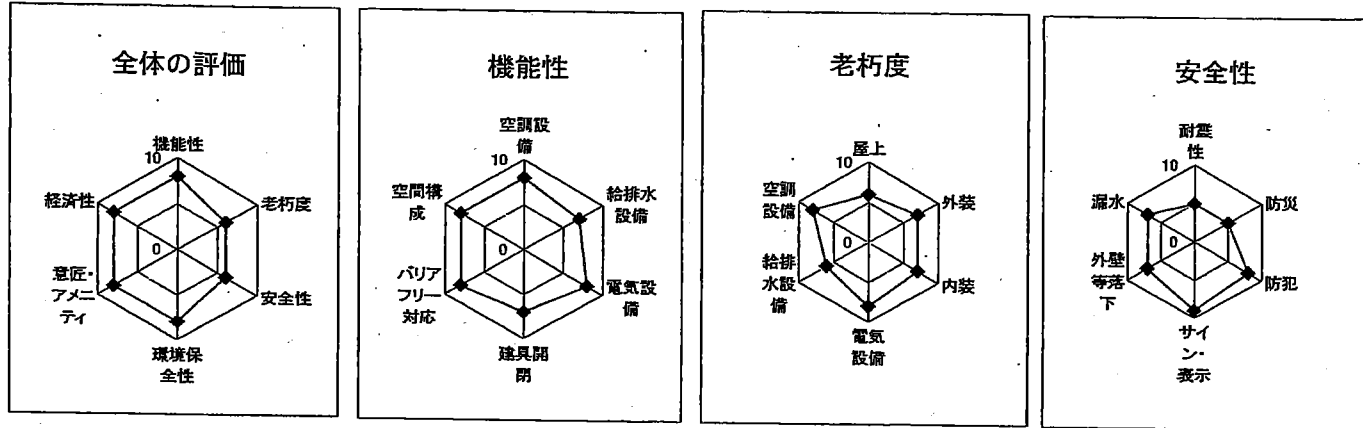
< 建築工事 >

2-02: 調査結果概要書

< 設備工事 >

2. 調査結果概要

2-03.調査結果総括表



項目	点数	説明	項目	点数	説明	項目	点数	説明	項目	点数	説明
機能性	8	全般的には支障なし。	空調設備	8	平成18年にGHPに改修されており、あと5年程度でリニューアルする必要がある。	屋上	6	保護コンクリート部には雑草が生えている。PH階のはうまく排水されていない。	耐震性	5	耐震診断の結果、耐震改修が必要な建物である。
老朽度	6	竣工後必要な時期に改修されているが、全般的には良好な状態であるが部分的には老朽化の目立つ箇所が存在する。	給排水設備	7	高圧水槽の外部周囲は配管の腐等劣化が著しいが内部の配管は更新されている。	外装	7	打放しが主体の建物であり、クラック等の劣化は随所に存在する。	防災	5	消防用の設備機器に支障がある。防火区画にも問題有り。
安全性	6	早急に耐震改修を必要とする。また、基準法上の避難関係に関する改修を必要とする。	電気設備	8	照明器具の更新もされており、現在の所問題は無い。	内装	7	改修更新されている部屋が多いため、良好であるが、部分的には汚れ・浮き・はがれ等が存在する。	防犯	8	現在のところ、特に問題は無い。
環境保全性	8	環境に変化は問題は無い。	建具開閉	7	出入口等内部建具は良好な状態であるが、排煙・防火設備(防火戸・防火シャッター)は開閉困難な箇所が存在する。	電気設備	8	平成22年に照明器、平成24年に発電設備が改修されており、特に支障なし。	サイン・表示	9	サイン表示は特に問題はない。
意匠・アメニティ	8	建築当初と変わらず良好である。	バリアフリー対応	8	床はフラットで問題は無いが、トイレ等は自動ドアに変更が望ましい。	給排水設備	6	消防用配管設備に著しい老朽化がみられる。受水槽、高圧水槽は更新が望まれる。	外壁等落下	7	外壁周囲のバルコニー手すり部分がコンクリート造であるため、欠落する可能性がある。
経済性	8	竣工後何年かの改修により、機械・設備の更新も行われており、今後数年で改修時期がくる。	空間構成	8	執務室は一人当たりのスペースが不足であり、収納部分のゆとりも少ない。	空調設備	8	平成18年にGHPに全面改修されており、現在のところ特に支障なし。	漏水	7	各室において天井等に漏水箇所が見受けられる。

点数評価
4~6...早急に改善が必要

7~9...特に支障はないが近いうちに改修する必要がある。

調査項目	内容	位置	調査結果	対策案	設置年 (改修年)	対策工事緊急度				概算工事費 (千円)
						A	B	C	D	
現行法不適格										
内装改修	①階段室1の防火区画		階段室の壁穴区画がされていない	各階ごとに防火シャッターを設ける		○				
	②各部屋の居室対応		居室となる部屋の採光・換気・排煙がない	各部屋の間取り替え全面改修		○				
	③執務室(各課)防煙区画の整備		自然排煙設備の区画が不明	500㎡以内に防煙タレ壁および排煙窓		○				
	④防火上主要な間仕切		防火上主要な間仕切が木造になっている	軽量鉄骨下地(LGS)に改修		○				
	⑤既設防火戸の整備		既設防火戸に遮煙機能がない 防火シャッターの老朽化	建具の取り換え		○				
	⑥EV全面改修		既設防火戸に遮煙機能がない 部品供給停止まで3年	EVの全面改修				○		
	a 便所・湯沸		設備老朽化に対する	設備改修に伴い全面改修				○		
	b 執務室(各課)		床仕上の老朽化	OAフロアの全面改修					○	
	c 電算機室		津波浸水時に対応不可	津波対策として2Fに移設					○	
	d 各部屋		部分的に老朽化した部分がある(床・天井)	それぞれに部分改修					○	
外部改修	e 雑場の耐震天井化		建設当時の天井のため耐震性能がない	耐震天井下地に全面改修 電気・空調設備共		○				
	f 階段室1		PH階の老朽化が著しい	全面改修		○				
	A 既設防水層の全面改修		既設の防水老朽化が顕著	既設防水層撤去の上、全面改修			○			
	B バラベット手摺の改修		手摺の老朽化サビ欠損がある	既設撤去の上、全面改修			○			
	C 凝雷針ワイヤーの改修		固定位置のアンカー部が欠損	既設撤去の上、全面改修			○			
	D 7フロレン・行儀の全面改修		縦樋の老朽化(サビ等)が著しい	既設撤去の上、全面改修			○			
	耐震監修									
	本館棟の耐震改修工事		耐震診断の結果、補強が必要	7外ルーム在来工法により改修			○			
	外壁改修									
	外壁改修工事		外壁の老朽化(クラック・浮き・露出鉄筋等)	外壁全面改修				○		

4. 建築工事
4-01: 調査結果表

※判定欄 (A・B・C・D) のランク付けの扱いは、次のとおりである。
 A : 緊急に対策が必要である。
 B : 劣化が進んでおり3~5年以内に予算化を行い、改修が必要である。

B : 劣化が著しく、1~2年以内の早期に予算化を行い、改修が必要である。
 D : 機能向上、美観工事

構造(スラブ)検討書

○既設建物構造(スラブ検討)について

山陽小野田市役所本館棟の既設スラブの構造検討を下記のとおりおこないました。
耐震診断時のコンクリート強度は、基準値以上で低強度にはならないため、一般的な計算方法により、既設のスラブの強度確認をおこないました。

確認条件

○検討場所

1Fサーバー室を2Fに移設する計画を検討されていたので、2F床スラブの文書庫において計算確認をおこないます。

○荷重条件

設計当初は執務室として、構造検討されたものと推測いたします。現在は文書庫として、移動式書架を設置されています。将来予定のサーバー室にした場合の3種類で検討します。

1. 一般執務室
2. 文書庫(移動式書架)
3. 電算機室(サーバー室)

※荷重は一般的に検討される量にて計算いたします。

荷重表

変名	名称	荷重(N/m ²)		床版	小梁	ラーメン	地盤	備考
【1】	床仕上	600		D.L	3600	3600	3600	
	一般執務室 コンクリートスラブ100	2400		L.L	1800	1800	1300	
	天井	600						
	計	3600		T.L	5400	5400	4900	4200
【2】	床仕上	600		D.L	3600	3600	3600	
	書庫 コンクリートスラブ100	2400		L.L	11800	11800	10300	7400
	移動式書架	600						
	計	3600		T.L	15400	15400	13900	11000
【3】	床仕上	600		D.L	3600	3800	3800	3600
	サーバー コンクリートスラブ100	2400		L.L	4900	4900	2400	1300
	電算室 天井	600						
	計	3600		T.L	8500	8500	6000	4900

凡例 DL:固定荷重 LL:積載荷重 TL:合計荷重

確認結果(別紙計算根拠参照)

1. 一般執務室
2. 文書庫(移動式書架)
3. 電算機室(サーバー室)

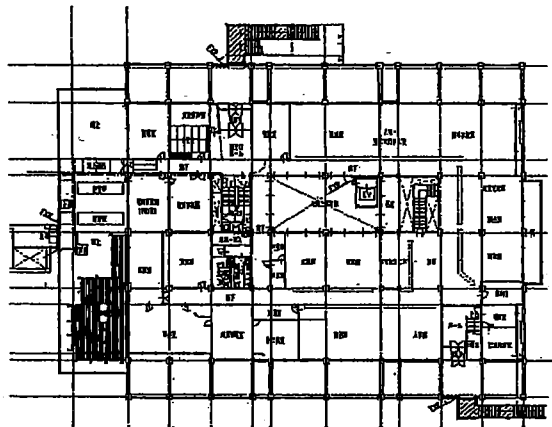


移動書架の撤去
補強による対応検討

考 察

上記の計算検討により、現在の文書庫(移動式書架)の状況は構造的に無理があります。設計当初の構造計算にどの程度の余裕があったかは不明ですが、執務室として計算されている部屋に約3倍の荷重を乗せていることとなります。早急に移動書架の撤去が必要です。今回はスラブの強度検討のみで概略計算をおこなっていますが、構造上スラブだけで強度判断をするものではなく、本来スラブ→小梁→大梁→柱→基礎といった建物全体の力の伝達状況を計算によって判断を求め、可否の判定をするものです。この計算は目安とお考え下さい。今後、耐震改修設計に伴い、間取り変更による建物全体の構造再検討が必要となります。

【改修図】本館2階平面図



4. 建築工事

4-05-1: スラブ検討

山陽小野田市役所本庁舎（本館）老朽化調査等業務委託 外壁調査数量表

部 位	ひび割れ			タイル浮き	モルタル浮き	欠損部補修			
	シール工法	自動式低圧 ボール樹脂 注入工法	カットシール材充 填工法	アカービソングボール 樹脂注入工法		リフリート工法			
				一般部	狭小部	A工法	A工法	B工法	点錆
	(m)	(m)	(m)	(枚)	(m)	(m)	(㎡)	(m)	(箇所)
東側劣化調査図	21.2	41.3	8.0	125.0	18.4	4.0	0.00	9.8	22.0
西側劣化調査図	31.2	34.4	11.3	0.0	0.0	4.6	0.00	5.8	25.0
南側劣化調査図	18.0	55.5	11.9	95.0	0.0	7.5	0.00	12.6	26.0
北側劣化調査図	12.5	77.2	9.0	23.0	8.0	7.4	0.12	16.2	22.0
1F見上げ劣化調査図	11.8	26.3	11.9	0.0	0.0	32.1	0.00	3.6	37.0
2F見上げ劣化調査図	20.3	23.8	0.0	0.0	0.0	20.2	5.98	5.4	14.0
3F見上げ劣化調査図	26.1	27.8	14.9	0.0	0.0	4.7	0.49	0.0	38.0
RF見上げ劣化調査図	10.5	0.0	2.6	0.0	0.0	20.8	0.00	0.0	9.0
2F平面劣化調査図	1.8	11.6	0.9	0.0	0.0	3.3	0.00	12.6	11.0
3F平面劣化調査図	9.3	29.7	1.2	0.0	0.0	16.1	0.00	18.2	34.0
RF平面劣化調査図	0.0	0.0	15.2	0.0	0.0	4.1	0.00	4.2	3.0
塔屋平面劣化調査図	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.5	0.00	4.2	4.0
光庭立面劣化調査図	10.3	30.6	0.0	0.0	4.9	0.0	0.00	0.3	5.0
合 計	173.0	358.2	87.4	243.0	31.3	125.3	6.6	92.9	250.0

平成29年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

税務課

固定資産税係

No. 2

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保
	実施計画名			事務事業名		
3	市税賦課徴収体制強化事業		6	山耕地番解消事業		

事業概要	法務局の指導により山耕地番の解消を平成31年度までに求められているため、平成30年度に小野田地区、平成31年度に山陽地区の山耕地番に10,000番を加算し、耕地番との重複を解消する方針が決まっている。そのため、平成29年度に課税データの整理を行い、以降、電子データ及びGISデータの書換えを図るとともに、地籍図の書換えも行う。	対象	市内全域のうち山耕地番解消対象となった地番データ
	手段	対象地番の電子データ及びGISデータ並びに地籍図の書換えを行う	
	意図	固定資産所有者の不動産に関する権利を保全し、円滑で安全な取引を図るため、重複地番の解消を図る	

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	調査委託料			5,691,600	
	地籍図作成委託料				519,000
	システムデータ更新委託料				3,829,000
合計		0	0	5,691,600	4,348,000

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			5,691,600	4,348,000
合計			0	0	5,691,600	4,348,000

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				1.25	5,263,381		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	GISデータ書換え H30小野田地区、H31山陽地区 (単位:筆)	活動				10,000
2	地籍図作成	活動				小野田地区
3	土地台帳及び家屋台帳の該当所在表示の書換え(単位:件)	活動			28,500 141,026 494.8%	12,000

H29目標達成度	A	課題及び改善策	平成29年度に課税データを整理したことにより、今後GISデータ書換え業務、電子データ書換え業務及び地籍図作成業務を円滑に実施できる。また、それぞれの業務は、平成30年度に小野田地区を、平成31年度に山陽地区を行う予定としている。
----------	---	---------	--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	④	②	①	
	現状維持	③	⑤ ✓		
	縮小	⑥			
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	
------	--

山耕地番解消事業について

1 経緯

山口地方法務局が平成23年度から順次、山口県内全域で山耕地番の解消を行っており、山陽小野田市においては、平成30年11月9日に旧小野田地域、平成31年11月8日に旧山陽町地域の山耕地番の解消を実施する。

解消作業をより正確に行うため、現時点（平成29年度）での土地及び家屋の課税データ内容の点検業務を委託した。

2 委託内容

土地及び家屋の課税データと法務局のデータ（登記内容）を照合し、一致していないものは課税データを登記内容に合わせて修正

◎対象件数 土地108,469筆

家屋 32,557棟 合計141,026件

3 解消作業内容

点検後の課税データを基に、市内の山地番に10000番を付し、必要箇所の修正等を行う。

- ・GISデータ書換え業務
- ・電子データ書換え業務
- ・地籍図作成業務

4 予算額及び決算額

- ・予算額 5,840,000円（平成29年度6月補正）
- ・決算額 5,691,600円
- ・不要額 148,400円

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保
	実施計画名			事務事業名		
4	市有財産活用事業		3	市有財産売却事業(旧南部福祉センター解体事業)		

事業概要	地域の浴場付き福祉施設として使用していた「南部福祉センター」を解体し、購入希望者層を拡大させることにより、敷地に建物が存在する場合よりも売却の可能性を高め、遊休市有地の処分を促進させる。	対象	遊休資産(旧南部福祉センター)
		手段	市有財産活用検討委員会等で個別管理運用方針を決定する。
		意図	財産処分による維持管理費の削減、自主財源の確保

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	設計委託料			2,457,216	0
	家屋調査業務委託料			0	2,655,000
	工事請負費			0	19,942,000
	消耗品費			0	78,000
合計		0	0	2,457,216	22,675,000

歳入		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			2,457,216
合計		0	0	2,457,216	22,675,000

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.25	1,458,639		

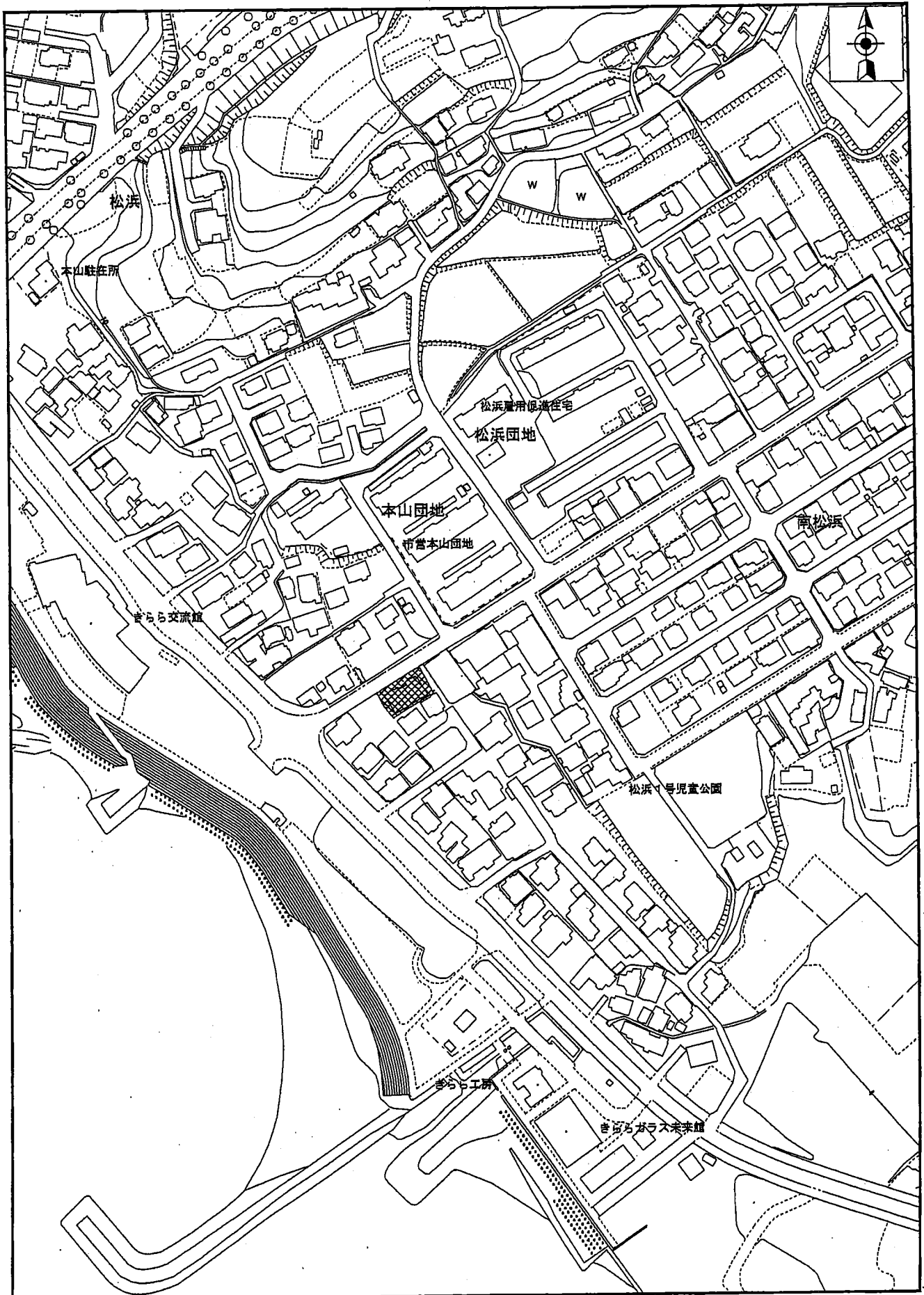
※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	解体工事進捗率	活動			解体設計(1件) 解体設計(1件) 100.0%	解体工事(1件)
2						
3						

H29目標達成度	課題及び改善策
A	平成29年度は、目標どおり解体実施設計を完了させることができた。今後は、予定通り平成30年度に建物の解体を完了させ、敷地を売却しやすい状態にすることにより、売却を促進させる。

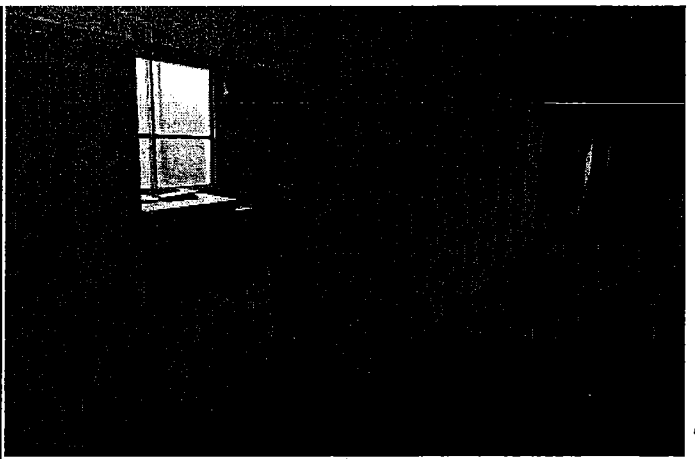
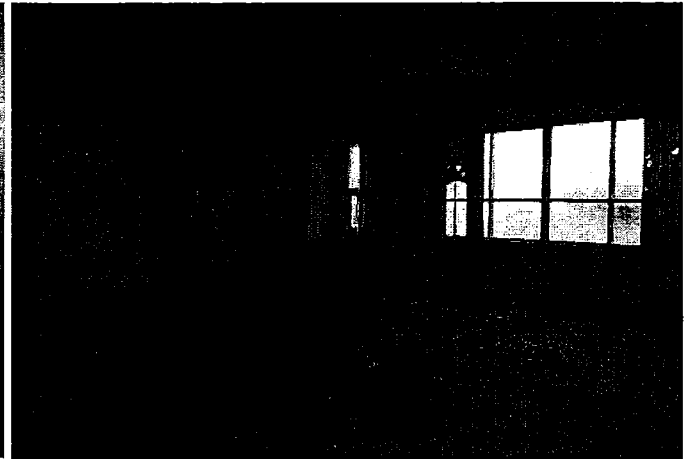
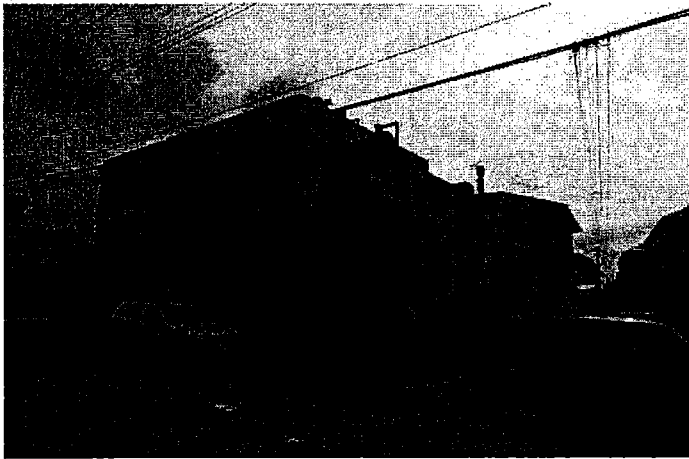
今後の方向性					
成果の方向性	拡充	④	②	①	
	現状維持	③	⑤ ✓		
	縮小	⑥			
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	
------	--



1/2500

100m



旧南部福祉センターについて

【不動産の表示】

- ・土地 山陽小野田市大字小野田字三ノ介永 578 番 1
宅地 375.08 m²
- ・建物 集会所、鉄筋コンクリート造陸屋根 2 階建
1 階 162.00 m²、2 階 122.40 m² 合計 284.40 m²
昭和 53 年新築 耐用年数 50 年 (38 年経過)

【施設の経緯】

- 昭和 53 年 西部石油(株)山口製油所が、地域福祉の向上を目的に、国の「工業再配置促進費補助金」を受け建設。同年、西部石油(株)は当該施設を小野田市(地元自治会)に寄付。同時に地元住民の福祉施設として共用開始。
- 平成 11 年 「本山福社会館」建設により、福祉施設としての使用を廃止。
- 平成 13 年 「きらら交流館」建設により、浴場の利用が無くなる。
- 平成 16 年 「本山児童館」開館により、児童クラブでの利用も無くなる。
- 平成 18 年 地元 4 自治会から、当該施設の利用放棄の申出がある。
- 平成 19 年 当該施設の売却を決定

【建物の現状】

老朽化が進み、雨漏りの影響で内装の腐食が進んでいる。また、1階自動ドアは劣化により使用不能となっており、2階非常口からしか出入りできない。給湯及び浴場施設については、劣化が激しく大規模な修繕あるいは設備の入れ替えを行わなければ使用が出来ない。

大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
16 多彩な芸術文化とスポーツの振興	2 芸術文化の振興	1 芸術文化を育む環境づくり
実施計画名		事務事業名
3 市民館維持整備事業	8	市民館整備事業

事業概要	市民の安全を確保し、かつ利便性の向上を図るため、市民館の耐震補強工事や設備改修工事を実施する。(主な事業) 文化ホール・体育ホール耐震化工事、エレベーター設置工事、吊天井耐震化工事、客席椅子更新、ロビーバリアフリー化、玄関ドア改修、トイレ改修 等	対象	市民館
		手段	市民館の耐震補強工事及び設備改修工事
		意図	芸術文化を育む環境づくり

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	地質調査委託料			3,856,680	0
	工事監理委託料			0	14,085,000
	設計委託料			18,831,960	7,349,000
	工事請負費			0	297,228,000
	その他			500,176	1,764,000
合計		0	0	23,188,816	320,426,000

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金	11.5%			16,666,000	
		県支出金					
		地方債	100%・95%			22,700,000	286,100,000
		その他					
		一般財源				488,816	17,660,000
合計			0	0	23,188,816	320,426,000	

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	有
				0.35	2,042,095		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		H27	H28	H29	H30
1	市民館耐震改修等工事実施設計 地質調査	活動		設計・調査 実施 100.0%	
2	文化ホール耐震改修、吊天井工事、エレベーター設置工事等 ロビーバリアフリー工事他実施設計	活動			工事・設計
3					

H29目標達成度	課題及び改善策
A	施設は建築後43年以上を経過しているため、建物本体と同様に設備も老朽化している。耐震改修が主な事業ではあるが、改修後は20年から25年ほどは利用することとなるため、設備についても順次改修していく必要がある。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	④	②	①	
	現状維持	③	⑤	✓	
	縮小	⑥			
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	
------	--

市民館整備事業 概略工程

平成30年4月2日現在

年	平成29年度												平成30年度												平成31年度												平成32年度																						
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3											
耐震補強工事と改修工事	1				----->																																																						
		実施設計(体育ホール耐震改修工事+文化ホール耐震改修工事+吊天井耐震化工事+エレベーター設置工事)、地質調査																																																									
	2												—————>																																														
		文化ホール耐震改修工事+吊天井耐震化工事																																																									
	3												—————>																																														
		エレベーター設置工事																																																									
	4																								—————>																																		
		体育ホール耐震改修工事																																																									
	5												----->																																														
		実施設計(玄関ドア改修・ロビーバリアフリー・客席椅子更新・文化ホールドア改修・搬入口下屋改築工事)																																																									
	6																								—————>																																		
	玄関ドア改修工事																																																										
7																																																											
	ロビーバリアフリー工事+客席椅子更新工事+文化ホールドア改修工事+搬入口下屋改築工事																																																										
8																																																											
	屋上屋根防水工事																																																										
9												—————>																																															
	体育ホール床面一部補修工事																																																										
10												—————>																																															
	体育ホール扉改修工事																																																										
11																								—————>																																			
	トイレ改修・洋式化工事																																																										
文化ホール												休館																						休館																									
体育ホール												休館												休館			休館			休館			休館																										

大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	3	スポーツ・レクリエーションの振興	3	スポーツによるまちづくりの推進
実施計画名			事務事業名		
13	スポーツによるまちづくり推進事業	1	レノファ山口とのパートナーシップ事業		

事業概要	山口県唯一のプロスポーツチームであるレノファ山口を活用して、選手等による保育園への訪問などの交流事業を実施する。選手やスタッフ等と市民が交流する場をすることにより、市民の一体感の醸成、地域活性化やスポーツによるまちづくりを推進する。	対象	市民ほか
		手段	スポーツ交流事業の実施
		意図	スポーツによるまちづくりの推進

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	スポーツ教室事業委託料	360,000	600,000	600,000	600,000
合計		360,000	600,000	600,000	600,000

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他	ふるさと支援基金			600,000	600,000
		一般財源		360,000	600,000		
合計			360,000	600,000	600,000	600,000	

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.25	1,458,639		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	交流行事の実施回数	活動	9回	12回	12回	12回
			9回	10回	10回	
			100.0%	83.3%	83.3%	
2	交流事業に参加した人数	活動	600人	600人	1000人	1000人
			576人	1230人	1040人	
			96.0%	205.0%	104.0%	
3						

H29目標達成度	課題及び改善策
B	相手方との連携を密に行い、交流行事の回数確保を図るほか、行事の告知方法の工夫、他の事業との相乗効果等により参加者を増加させるための対応が必要である。 一方で、スポーツによるまちづくりについては、成果を計る方法を検討する必要がある。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	④	②	①	
	現状維持	③	⑤		
	縮小	⑥			
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	
------	--

レノファ山口パートナーシップ事業

平成29年度実績

日 程	内 容	会 場	参加人数	備 考
H29.7.2	トレーニングマッチ交流イベント	県立おのだサッカー交流公園	300	
H29.7.30	トレーニングマッチ交流イベント	県立おのだサッカー交流公園	300	
H29.10.25	園児とのスポーツ交流	石井手保育園	40	
H29.11.8	ご当地所属選手(池上丈二選手)記念ガラスプレート制作交流イベント	きららガラス未来館	10	
H29.11.28	園児とのスポーツ交流	姫井保育園	40	(年長20人、年中20人)
H29.11.28	園児とのスポーツ交流	さくら保育園	48	(年長21人、年中27人)
H29.12.5	園児とのスポーツ交流	須恵保育園	61	(年長34人、年中27人)
H29.12.5	園児とのスポーツ交流	伸宏保育園	41	(年長23人、年中18人)
H30.2.23	明治150年キックオフセレモニー(メッセージフラッグ交流イベント)	市役所1階ロビー	50	
H30.2.24	明治150年キックオフセレモニー(メッセージフラッグ交流イベント)	おのだサンパーク	150	
(合計)			1,040	

大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
16 多彩な芸術文化とスポーツの振興	3 スポーツ・レクリエーションの振興	3 スポーツによるまちづくりの推進
実施計画名		事務事業名
8 スポーツ交流施設管理・運営事業	1	スポーツ交流施設管理・運営事業

事業概要 本市はレノファ山口のホームタウンであり、スポーツによるまちづくりを更に推進するために、レノファ山口の練習拠点となるべく整備したスポーツ交流施設を適切に管理・運営していく必要がある。	対象	スポーツ交流施設
	手段	管理・運営業務
	意図	スポーツによるまちづくりの推進

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	光熱水費			385,339	360,000
	警備委託料			421,200	422,000
	清掃委託料			213,408	214,000
	サッカー交流公園運営協会負担金			1,417,739	1,300,000
	その他			173,459	136,000
合計		0	0	2,611,145	2,432,000

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他	貸付収入・雑入			2,792,538	2,721,000
		一般財源			-181,393	-289,000	
合計			0	0	2,611,145	2,432,000	

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.1	583,456		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	施設利用件数	活動		20件	208件	208件
				25件	170件	
				125.0%	81.7%	
2						
3						

H29 目標 達成度 B	課題及び改善策				
	今後の方向性				
	成果の方向性	拡充	④	②	①
		現状維持	③	⑤ ✓	
縮小		⑥			
休廃止		⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	歳入(その他内訳)は、貸付収入:スポーツ交流施設貸付料、雑入:スポーツ交流施設維持管理負担金
------	--

平成29年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) スポーツ振興課 No. 7

大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	3	スポーツ・レクリエーションの振興	1	スポーツ・レクリエーション施設の充実
実施計画名			事務事業名		
1	体育施設維持整備事業		7	弓道場床改修工事	

事業概要	昭和57年建設。射場、廊下、更衣室のほぼ全体的に床板の腐朽が発生しており利用に支障をきたしている。特に射場は人が乗ると床板が沈むため競技に支障をきたしている。	対象	弓道場
		手段	床の改修
		意図	該当箇所を改修し安全な施設にする

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	工事請負費			5,378,400	
合計		0	0	5,378,400	0

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			5,378,400	
合計			0	0	5,378,400	0

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税金	無
				0.15	581,587		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	床改修工事	活動			完了 完了 100.0%	
2						
3						

H29目標達成度	課題及び改善策
A	

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	④	②	①	
	現状維持	③	⑤		
	縮小	⑥			
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項 「平成29年度終了」

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	3	防災体制の充実	4	建築物の耐震強化
	実施計画名			事務事業名		
10	学校施設耐震化事業		1	殖生小・中学校整備事業		

事業概要	殖生小学校の校舎の耐震化と国・県が進める小中連携教育の充実強化を図るため、殖生中学校の用地を拡げ、殖生小学校の校舎を移転改築し、中学校校舎を改修し、施設一体型の学校施設を整備する。平成29年度は、実施設計、地質調査等を行った。	対象	殖生小・中学校の施設
		手段	殖生中学校の敷地を拡げ、小中一体型の学校施設を整備する
		意図	殖生小学校の校舎の耐震化と小中連携教育の充実強化

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	調査設計委託料			30,425,322	
	地質調査委託料			13,371,480	
	工事請負費				483,101,000
	用地購入費		28,678,500		
	その他		17,982,581	3,087,398	13,660,000
合計		0	46,661,081	46,884,200	496,761,000

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金	1/3			45,859,000	
		県支出金					
		地方債	95%、90%		34,500,000	42,700,000	417,200,000
		その他					
		一般財源			12,161,081	4,184,200	33,702,000
合計			0	46,661,081	46,884,200	496,761,000	

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	有
				0.4	2,333,822		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	基本設計	活動		完了		
				完了		
				100.0%		
2	実施設計	活動			完了	
					完了	
					100.0%	
3	児童棟建築工事	活動				着工

H29目標達成度	課題及び改善策
A	

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	④	②	①	
	現状維持	③	⑤	✓	
	縮小	⑥			
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	地方債(合併特例債95%、学校教育施設等整備事業債90%)
------	-------------------------------

埴生小・中学校整備事業

【教育総務課】

〈平成29年度事業内容〉

●調査設計委託料 30,425,322 円

- ・埴生小・中学校の整備に係る建築主体・付帯工事、電気設備工事、機械設備工事、屋外環境整備工事等の実施設計図書の作成
- ・受託者 株式会社 教育施設研究所広島事務所
- ・契約期間 H29.7.26～H30.2.28

●地質調査委託料 13,371,480 円

- ・埴生小・中学校整備予定地でボーリング調査を14箇所実施
- ・所在地 山陽小野田市大字埴生283番地他 地内
- ・受託者 株式会社 宇部建設コンサルタント
- ・契約期間 H29.7.12～H29.10.30

●その他 3,087,398 円

- ・職員手当等（時間外勤務手当） 309,338 円
- ・消耗品費 13,310 円
- ・建築確認申請手数料 452,000 円
- ・下水道事業受益者負担金 2,312,750 円

事業体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	1	効率的な行政運営の推進	1	行政改革の推進
	実施計画名			事務事業名		
3	埴生地区複合施設整備事業		1	埴生地区複合施設整備事業		

事業概要	老朽化した支所、公民館、児童クラブ室を複合化して建て替え、効率的な施設運営を実現する。平成29年度は、実施設計、用地購入、用地造成工事等を行った。	対象	公民館、支所、児童クラブ室
		手段	公共施設の複合化
		意図	効率的な施設運営

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	委託料(実施設計、家屋調査ほか)	0	19,647,715	17,231,838	5,330,000
	工事請負費	0	0	15,070,320	190,139,000
	用地購入費	0	0	34,977,600	0
	補償金	0	2,726,000	1,169,181	0
	その他	0	463,705	1,126,336	1,546,000
合計		0	22,837,420	69,575,275	197,015,000

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金 ※1	0	0	0	34,278,000
		県支出金 1/6 ※2	0	0	0	3,428,000
		地方債 95%	0	11,600,000	64,100,000	149,800,000
		その他 まちづくり魅力基金	0	6,000,000	0	0
		一般財源	0	5,237,420	5,475,275	9,509,000
合計			0	22,837,420	69,575,275	197,015,000

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	有
				0.85	4,959,373		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1 設計	活動			基本設計完了	実施設計完了	
				基本設計完了	実施設計完了	
				100.0%	100.0%	
2 用地取得	活動				完了	
					完了	
					100.0%	
3 工事	活動				造成工事完了	建屋建築工事着工
					造成工事完了	
					100.0%	

H29目標達成度	課題及び改善策
A	

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	現状維持		③	⑤	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項 平成29年度決算歳出:用地購入費34,977,600円(うち平成28年度繰越明許費34,977,600円)、補償費1,169,181円(うち平成28年度繰越明許費1,169,181円)、平成29年度決算歳入:地方債64,100,000円(うち平成28年度繰越明許費34,300,000円)、一般財源5,475,275円(うち平成28年度繰越明許費1,846,781円) ※地方債(合併特例債95%)
 ※1 防衛省民生安定施設整備事業:定額補助、厚労省子ども子育て支援整備事業:2/3、※2 放課後児童クラブ整備事業

埴生地区複合施設整備事業

【社会教育課】

〈平成29年度事業内容〉

●委託料 17,231,838 円

①家屋調査業務委託料 1,299,240 円

- ・埴生複合施設用地の隣接地に建っている共同住宅の事前家屋調査の実施及び必要な図面等の作成
- ・調査家屋 共同住宅1棟 木造2階建て 8戸 延べ床面積約506㎡
- ・受託者 株式会社 地域整備機構
- ・契約期間 H29.9.6～H29.11.17

②法定外公共物整理業務委託料 453,600 円

- ・埴生複合施設用地内の法定外公共物の測量、用途廃止申請、登記手続き
- ・所在地及び面積 大字埴生字中佐ノ田272番10ほか4筆 175㎡
- ・受託者 上原・瀬口土地家屋調査士法人
- ・契約期間 H29.4.24～H29.9.30

③設計委託料 15,478,998 円

ア 実施設計業務委託 12,778,998 円

- ・複合施設の整備に係る建築主体・付帯工事、電気設備工事、機械設備工事の実実施設計図書の作成
- ・受託者 株式会社 教育施設研究所広島事務所
- ・契約期間 H29.7.26～H30.2.28

イ 造成・外構設計業務委託 2,700,000 円

- ・造成工事（平成29年度施工）及び外構工事（平成31年度施工予定）の実実施設計図書の作成
- ・受託者 有限会社 小野田測量設計
- ・契約期間 H29.5.8～H29.8.31

●工事請負費（用地造成工事） 15,070,320 円

- ・ 埴生複合施設用地の掘削・盛土工事、排水構造物設置工事、擁壁設置工事、フェンス設置工事等の施工
- ・ 受注者 タツミ運輸株式会社
- ・ 契約期間 H29.12.1～H30.3.23

●用地購入費 34,977,600 円（繰越明許）

- ・ 測量の実施、土地の鑑定、譲渡所得の課税特例に係る税務署事前協議及び土地収用法に基づく県知事認定を終えて、平成 29 年 3 月 17 日に売買契約を締結。倉庫の収去が平成 28 年度内に完了せず、土地の引渡しがなされなかったため、購入代金の全額を平成 29 年度に繰り越した。
- ・ 所在地、地目及び面積 山陽小野田市大字埴生字中佐ノ田 275 番ほか 2 筆
田 2,776 m²
- ・ 購入単価 12,600 円/m²

●補償金 1,169,181 円（繰越明許）

- ・ 建物補償算定、譲渡所得の課税特例に係る税務署事前協議及び土地収用法に基づく県知事認定を終えて、平成 29 年 3 月 17 日に土地の売買契約とともに物件移転補償契約を締結。購入地内の倉庫の収去が平成 28 年度内に完了しなかったため、補償金 3,895,181 円のうち、内渡金 2,726,000 円を除いた残金 1,169,181 円を平成 29 年度に繰り越した。
- ・ 補償物件の表示 山陽小野田市大字埴生字中佐ノ田 275 番
建物（農業用倉庫・鉄骨造平屋建） 23.79 m²

●その他 1,126,336 円

- ・ 職員手当等（時間外勤務手当） 583,051 円
- ・ 旅費 20,800 円
- ・ 消耗品費 55,225 円
- ・ 建築確認申請手数料 222,000 円
- ・ 通行料 23,940 円
- ・ 下水道受益者負担金 221,320 円

平成29年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	学校教育課	学務係	No. 10①
------------	-------	-----	---------

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	1	次世代育成支援の充実	3	子育て負担の軽減
実施計画名			事務事業名			
2	就園・就学助成事業		2	小学校就学援助事業(生保・就学援助対象者分)		

事業概要	経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に対し、就学援助費(学用品費購入費等)を支給する。		対象	被認定者(保護者)
			手段	就学援助費の支給
			意図	教育費の負担軽減

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	学用品費	10,314,843	9,852,584	9,245,554	10,519,000
	通学費	0	0	0	39,000
	修学旅行費	2,904,246	2,824,336	2,474,407	3,192,000
	新入学児童学用品費	2,077,705	2,016,295	8,679,185	5,584,000
	校外活動費	1,302,587	1,152,446	1,118,252	1,239,000
合計		16,599,381	15,845,661	21,517,398	20,573,000

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金	1/2	321,700	321,000	295,000	447,000
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源		16,277,681	15,524,661	21,222,398	20,126,000
合計			16,599,381	15,845,661	21,517,398	20,573,000	

会計種別	一般	経常・臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	有
				0.2	1,166,911		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	対象児童数	活動	-	-	-	-
			828人	801人	762人	
2	対象小学校就学予定者数	活動			-	-
					120人	
3	周知回数(校長会1回、広報掲載1回、ホームページ掲載1回、更新案内1回、入学前に1回)	活動	5回	5回	5回	6回
			5回	5回	5回	
			100.0%	100.0%	100.0%	

H29目標達成度	課題及び改善策
A	

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	④	②	①	
	現状維持	③	⑤ ✓		
	縮小	⑥			
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	国庫支出金:要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金(1/2)
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	1	次世代育成支援の充実	3	子育て負担の軽減
実施計画名			事務事業名			
2	就園・就学助成事業	3	中学校就学援助事業(生保・就学援助対象者分)			

事業概要	経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対し、就学援助費(学用品費購入費等)を支給する。	対象	被認定者(保護者)
		手段	就学援助費の支給
		意図	教育費の負担軽減

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	学用品費	9,187,661	9,639,014	9,464,211	10,033,000
	通学費	378,250	310,210	107,860	503,000
	修学旅行費	6,565,890	6,724,944	6,277,795	7,380,000
	新入学生徒学用品費	3,132,150	3,132,150	12,062,850	6,529,000
	校外活動費	402,231	533,408	638,776	742,000
合計		19,666,182	20,339,726	28,551,492	25,187,000

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金	1/2	588,300	539,000	451,000	572,000
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源		19,077,882	19,800,726	28,100,492	24,615,000
合計			19,666,182	20,339,726	28,551,492	25,187,000	

会計種別	一般	経常・臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	有
				0.2	1,166,911		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	対象生徒数	活動	-	-	-	-
		活動	416人	439人	428人	-
2	対象中学校就学予定者数	活動	-	-	-	-
		活動	-	-	121人	-
3	周知回数(校長会1回、広報掲載1回、ホームページ掲載1回、更新案内1回、入学前に1回)	活動	5回	5回	5回	6回
		活動	5回	5回	5回	-
		活動	100.0%	100.0%	100.0%	-

H29目標達成度	課題及び改善策
A	

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	④	②	①	
	現状維持	③	⑤ ✓		
	縮小	⑥			
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	国庫支出金:要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金(1/2)
------	--

(単位:人)

学校名	認定								非認定 ②	申請数 合計 (①+②)	児童 生徒数 (H29.5.1現在)
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計 ①	H29年5月1日付 児童生徒数に 占める割合			
有帆小学校	8	5	10	6	3	5	37	22.56%	0	37	164
高千帆小学校	18	20	16	31	14	25	124	20.98%	13	137	591
高泊小学校	11	2	13	10	11	9	56	24.56%	5	61	228
小野田小学校	11	10	7	13	16	12	69	20.85%	8	77	331
須恵小学校	28	23	21	26	31	22	151	32.90%	21	172	459
赤崎小学校	2	7	9	5	8	8	39	15.29%	3	42	255
松原分校	1	2	0	3	2	0	8	72.73%	0	8	11
本山小学校	6	11	8	10	13	7	55	29.89%	5	60	184
厚狭小学校	17	14	16	30	19	24	120	19.48%	12	132	616
厚陽小学校	1	4	3	4	0	7	19	23.17%	3	22	82
出合小学校	5	8	2	10	4	4	33	25.19%	4	37	131
埴生小学校	4	7	4	11	10	4	40	22.35%	9	49	179
津布田小学校	1	2	2	1	3	1	10	21.74%	1	11	46
区域外小学校	0	1	0	0	0	0	1	—	0	1	0
小学校小計	113	116	111	160	134	128	762	23.25%	84	846	3,277
高千帆中学校	41	37	35				113	22.78%	6	119	496
小野田中学校	36	49	44				129	32.49%	12	141	397
竜王中学校	17	12	12				41	19.25%	5	46	213
松原分校	0	4	4				8	88.89%	0	8	9
厚狭中学校	32	26	28				86	23.69%	4	90	363
厚陽中学校	6	3	6				15	28.30%	0	15	53
埴生中学校	12	7	7				26	24.76%	5	31	105
区域外中学校	3	2	5				10	—	1	11	0
中学校小計	147	140	141				428	26.16%	33	461	1,636
合計	260	256	252	160	134	128	1,190	24.22%	117	1,307	4,913

注) 区域外とは、市外の小学校・中学校に就学している児童生徒。

事業概要

平成29年度から、翌年度（平成30年4月）に小学校又は中学校に入学する予定者に対し、入学に必要な物品購入の保護者負担を軽減するため、援助を必要とする入学前の時期に就学援助費のうち新入学児童生徒学用品費を入学準備金として、現行の入学後（7月）から入学前（3月）に前倒して支給を実施。

【1. 対象者】

次の①②③の全ての要件に該当する方

- ① 平成30年3月1日現在で山陽小野田市に住所を有する方
- ② 平成30年4月に小学校または中学校に入学する児童・生徒の保護者
- ③ 山陽小野田市の就学援助の受給要件に該当する方

就学援助の受給要件は、以下の区分ⅠまたはⅡ（ア～コ）の要件のいずれかに該当する世帯。

区分	就学援助の受給要件						
Ⅰ	生計同一の平成28年中の収入が一定基準未満の世帯 ・認定基準は、生活保護の基準額に一定の係数(1.3)を掛けて算出した額に満たない者。 (所得額の目安)						
	<table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td rowspan="2">世帯人員</td> <td>4人世帯</td> </tr> <tr> <td>親2人・幼1人・小1人</td> </tr> <tr> <td>平成28年総収入額</td> <td>約420万以下</td> </tr> <tr> <td>平成28年総所得額</td> <td>約282万以下</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">上記表中、親2人（40歳、35歳）、幼（幼児5歳）で算定。</p>	世帯人員	4人世帯	親2人・幼1人・小1人	平成28年総収入額	約420万以下	平成28年総所得額
世帯人員	4人世帯						
	親2人・幼1人・小1人						
平成28年総収入額	約420万以下						
平成28年総所得額	約282万以下						
Ⅱ	平成28年度又は29年度に次のいずれかに該当する方						
	ア 生活保護の停止又は廃止の決定を受けている						
	イ 市民税の非課税又は減免の決定を受けている						
	ウ 個人事業税の減免を受けている						
	エ 固定資産税の減免を受けている						
	オ 国民年金保険料の減免を受けている						
	カ 国民健康保険料の減免又は徴収猶予の決定を受けている						
	キ 児童扶養手当を受給している						
	ク 生活福祉資金の貸付を受けている						
	ケ 職業安定所登録日雇労働者						
	コ 災害その他特別な事情により経済的困難な家庭						

認定となる所得の基準額は、世帯員数、年齢、扶養児童生徒数等により異なります。

【2. 支給金額等】

※（ ）内の金額は平成28年度の支給金額

入学先	支給金額 (一人当たり)	支給日	支給方法	申請期間
小学校	40,600円 (20,470円)	平成30年3月15日	保護者の口座に振込み	平成30年2月1日～ 平成30年2月28日
中学校	47,400円 (23,550円)			

【3. 入学前支給実績】

(単位：人)

入学先	認定者数	非認定者数	合計	平成30年5月1日現在の 全児童生徒数に占める割合		児童生徒数 (H30.5.1現在)
				受給率	申請率	
小学校	120	59	179	22.51%	33.58%	533
中学校	121	35	156	24.64%	31.77%	491

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	3	学校給食の充実
	実施計画名			事務事業名		
1	学校給食事業		1	学校給食共同調理場建設事業		

事業概要	安全・安心な学校給食の安定的な提供は何より重要であり、本市の給食施設の衛生面と老朽化の課題解決のため、衛生面に優れたドライ方式の学校給食センター(5,500食規模)を整備し、平成30年8月の供用開始を目指す。平成29年度は、平成28年11月に着工した建屋建設工事を行った。	対象	学校給食センター
		手段	衛生面に優れたドライ方式の新しい給食施設の整備
		意図	全ての児童生徒に安全な学校給食の安定的な提供

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	監理委託料	0	3,800,000	14,131,240	10,900,000
	工事請負費	0	577,500,000	841,512,760	202,702,000
	備品購入費	0	511,272	32,846,000	631,794,000
	消耗品費	0	207,794	25,972,654	22,606,000
	その他	138,510,953	1,172,293	3,550,757	3,920,000
合計		138,510,953	583,191,359	918,013,411	871,922,000

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金	1/2	0	100,382,000	140,052,000	56,410,000
		県支出金		0	0	0	0
		地方債	95%、90%	117,500,000	470,900,000	678,300,000	692,200,000
		その他		0	0	0	0
		一般財源		21,010,953	11,909,359	99,661,411	123,312,000
合計			138,510,953	583,191,359	918,013,411	871,922,000	

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	有
				1.9	11,085,656		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	建物工事・設備工事の進捗率	活動		工事着手	進捗率100%	供用開始
				着手済	進捗率94%	
				100.0%	94.0%	
2	外構工事の進捗率	活動		工事着手		進捗率100%、供用開始
				着手済		
				100.0%		
3						

H29目標達成度	B	課題及び改善策
		平成29年度に学校給食センターの建築主体・付帯工事は完了したが、電気設備工事、給排水衛生ガス設備工事、空気調和設備工事、厨房機器購入は完了せず、平成30年度に繰り越した。平成30年度は、この繰り越した電気設備工事、給排水衛生ガス設備工事、空気調和設備工事、厨房機器購入を4月27日までの延伸工期内に完了させる。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	④	②	①	
	現状維持	③	⑤	✓	
	縮小	⑥			
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	平成30年度予算歳出:工事請負費202,702千円(うち平成29年度繰越明許費86,720千円)、備品購入費631,794千円(うち平成29年度繰越明許費559,116千円) 平成30年度予算歳入:国庫支出金56,410千円(うち平成29年度繰越明許費56,410千円)、地方債692,200千円(うち平成29年度繰越明許費522,700千円)、一般財源123,112千円(うち平成29年度繰越明許費66,726千円) ※国庫支出金(学校施設環境改善交付金)、地方債(合併特例債95%、学校教育施設等整備事業債90%)
------	--

学校給食共同調理場建設事業

【学校給食センター】

〈平成29年度事業内容〉

- 監理委託料 14,131,240 円
 - ・学校給食センターの建築主体・付帯工事、空気調和設備工事、電気設備工事、給排水衛生ガス設備工事の工事監理業務委託 8,648,080 円
受託者 株式会社 美建築設計事務所
契約期間 H28.12.14～H30.3.26
 - ・学校の配膳室第1期改修工事の工事監理業務委託 5,483,160 円
 - ①有帆・高泊小学校、高千帆中学校 1,220,400 円
受託者 株式会社 翔設計
契約期間 H29.7.13～H29.9.22
 - ②小野田・赤崎・本山・厚狭・出合・埴生小学校、小野田・竜王・厚狭・埴生中学校 3,132,000 円
受託者 株式会社 栗林設計
契約期間 H29.8.18～H29.10.31
 - ③厚陽小・中学校、津布田小学校 1,130,760 円
受託者 株式会社 栗林設計
契約期間 H29.12.13～H30.3.23

- 工事請負費 841,512,760 円
 - ・学校給食センターの建築主体・付帯工事、空気調和設備工事、電気設備工事、給排水衛生ガス設備工事等 806,740,000 円
 - ①建築主体・付帯工事 522,400,000 円
受注者 嶋田工業・かわさき共同企業体
契約期間 H28.11.14～H30.3.19
 - ②空気調和設備工事 95,500,000 円
受注者 太陽産業・富士産業特定建設工事共同企業体
契約期間 H28.11.14～H30.4.27
 - ③電気設備工事 91,300,000 円
受注者 中電工・太陽産業共同企業体
契約期間 H28.11.14～H30.4.27
 - ④給排水衛生ガス設備工事 72,700,000 円
受注者 太陽産業・富士産業特定建設工事共同企業体
契約期間 H28.11.14～H30.4.27

- ⑤外構工事 24,300,000 円
受注者 ヘキムラ興業株式会社
契約期間 H30.2.15~H30.7.31
- ⑥雨水排水整備工事 540,000 円
受注者 嶋田工業株式会社
契約期間 H29.11.16~H30.3.19
- ・学校の配膳室第1期改修工事 34,772,760 円
 - ①有帆・高泊小学校、高千帆中学校 6,415,200 円
受注者 ライフアシスト
契約期間 H29.7.11~H29.9.11
 - ②厚狭・出合・埴生小学校、厚狭・埴生中学校 10,800,000 円
受注者 株式会社寿建設
契約期間 H29.8.1~H29.9.29
 - ③厚陽小・中学校、津布田小学校 6,876,360 円
受注者 ライフアシスト
契約期間 H29.11.28~H30.3.12
 - ④小野田・赤崎・本山小学校、小野田・竜王中学校 10,681,200 円
受注者 進栄建設株式会社
契約期間 H29.8.1~H29.9.29
- 備品購入費 32,846,000 円
 - ・学校給食用食缶購入 31,320,000 円
受注者 株式会社 中電工 小野田営業所
契約期間 H29.8.2~H30.3.30
 - ・パソコン8台、献立作成ソフトウェア3本購入 1,526,000 円
- 消耗品費 25,972,654 円
 - ・学校給食用食器購入 25,812,000 円
受注者 株式会社中電工 小野田営業所
契約期間 H29.8.9~H30.3.30
 - ・消火器その他消耗品購入 160,654 円
- その他 3,550,757 円
 - ・職員手当等（時間外勤務手当） 1,961,607 円
 - ・旅費 596,710 円
 - ・水道給水装置新設工事申請手数料 1,000 円
 - ・水道加入納付金 991,440 円

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	3	学校給食の充実
	実施計画名			事務事業名		
1	学校給食事業		2	学校給食共同調理場管理運営事業		

事業概要	児童生徒が食事を通じて豊かな人間性を育み、生きる力を身につけていくため、平成30年8月供用開始予定の学校給食センターで、安心安全な魅力ある学校給食づくりを進める。平成29年度は3月に完成した建物の総合損害共済への加入や献立作成ソフトウェアの保守業務を外部委託したほか、学校給食運営協議会を開催した。	対象	学校給食センター
	手段	学校給食運営委員会の開催、建物総合損害共済への加入、献立作成ソフトウェア保守業務の外部委託	
	意図	全ての児童生徒に安全な学校給食の安定的な提供	

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	報償費	0	0	4,000	30,000
	旅費	0	0	6,360	17,000
	保険料、手数料等	0	0	10,650	2,565,000
	給食配送委託料、設備保守委託料 等	0	0	38,880	39,569,000
	その他	0	0	0	36,499,000
合計		0	0	59,890	78,680,000

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			59,890	78,680,000
合計			0	0	59,890	78,680,000

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	有
				0.05	291,728		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	献立作成ソフトウェアの保守業務の外部委託	活動			完了 完了 100%	契約の更新
2	建物総合損害共済への加入	活動			完了 完了 100%	契約の更新
3	学校給食運営委員会の開催	活動		3回 1回 33.3%	3回 2回 66.6%	3回

H29目標達成度	課題及び改善策
B	

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	現状維持		③	⑤	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
コスト投入の方向性		皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

学校給食共同調理場管理運営事業

【学校給食センター】

〈平成29年度事業内容〉

- 報償費 4,000 円
 - ・ 学校給食運営委員会参加に伴う委員への報償金 4,000 円

- 旅費 6,360 円
 - ・ 学校給食運営委員会（部会）参加に伴う委員への費用弁償 6,360 円

- 保険料 10,650 円
 - ・ 建物総合損害共済加入保険料 10,650 円

- 設備保守委託料 38,880 円
 - ・ 献立作成ソフトウェア保守業務委託料 38,880 円

大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
7 効率的で健全な行財政基盤づくり	1 効率的な行政運営の推進	1 行政改革の推進
実施計画名		事務事業名
5 厚狭地区複合施設駐車場整備事業	1 厚狭地区複合施設駐車場整備事業	

事業概要	旧教育事務所跡地及び旧厚狭図書館跡地を厚狭地区複合施設の駐車場とするため、私有地部分の用地取得を行います。また、駐車場として利用するにあたり、整備工事を実施します。	対象	旧厚狭図書館跡地及び旧教育事務所跡地
		手段	駐車場整備のため用地確保
		意図	職員駐車場を確保し、イベント等の臨時駐車場としても利用する

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	工事請負費			7,395,840	
	用地購入費			18,547,000	
	その他			136,815	
	合計	0	0	26,079,655	0

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債	95%			24,700,000	
		その他					
		一般財源				1,379,655	
合計			0	0	26,079,655	0	

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	有
				0.7	4,084,189		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

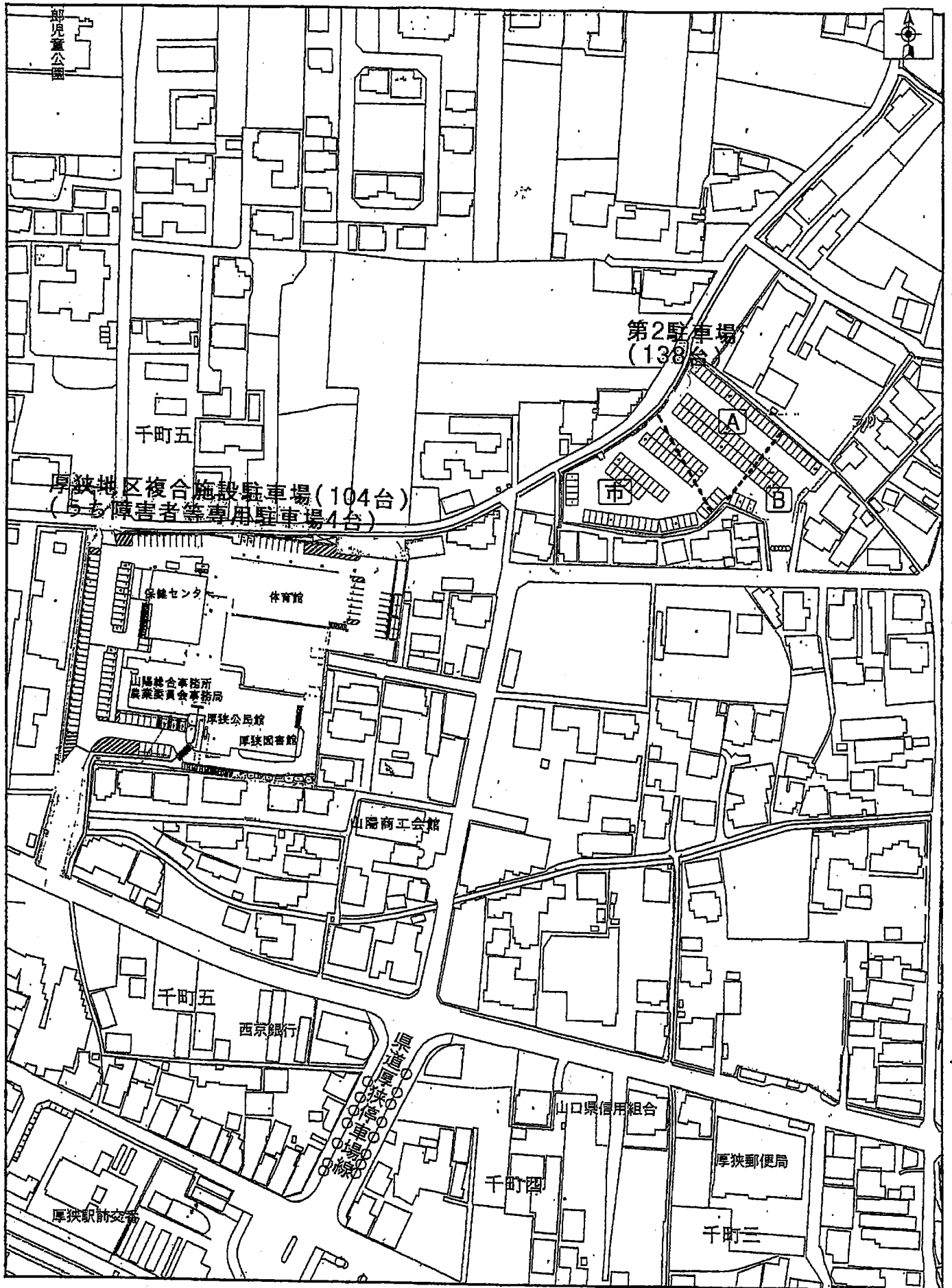
活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	駐車場整備	活動			整備 完成 100.0%	
2						
3						

H29目標達成度	課題及び改善策
A	

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	④	②	①	
	現状維持	③	⑤		
	縮小	⑥			
	休廃止	⑦			
		省減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	平成29年度完了事業
------	------------

山陽小野田市統合型GIS



1/2000

